

2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 コナミホールディングス株式会社
 コード番号 9766 URL <https://www.konami.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東尾 公彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 本林 純一 TEL 03-6636-0589
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	262,810	0.1	30,972	△38.7	30,395	△39.6	19,897	△41.9	19,892	△41.8	18,234	△48.2
2019年3月期	262,549	9.6	50,522	11.8	50,310	12.5	34,217	12.2	34,196	12.1	35,189	21.5

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	147.26	145.08	7.3	7.6	11.8
2019年3月期	252.86	249.02	12.9	13.6	19.2

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 △26百万円 2019年3月期 279百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	419,134	268,943	268,141	64.0	2,012.85
2019年3月期	378,037	276,404	275,627	72.9	2,038.16

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	51,166	△62,147	△15,869	131,432
2019年3月期	49,131	△22,527	△22,416	159,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期								
普通配当	—	35.50	—	40.50	76.00	10,278	30.0	3.9
記念配当	—	25.00	—	25.00	50.00	6,761	19.8	2.5
合計	—	60.50	—	65.50	126.00	17,039	49.8	6.4
2020年3月期	—	38.00	—	7.00	45.00	6,071	30.6	2.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)2021年3月期の配当につきましては、現時点で未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	143,500,000 株	2019年3月期	143,500,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	10,285,500 株	2019年3月期	8,266,959 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	135,077,487 株	2019年3月期	135,233,307 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	38,747	55.8	35,740	63.5	35,983	63.6	35,286	61.4
2019年3月期	24,870	51.3	21,860	62.3	21,989	61.8	21,860	59.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	261.23	256.85
2019年3月期	161.65	158.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	278,767		238,758		85.6	1,792.29		
2019年3月期	243,568		223,972		92.0	1,656.20		

(参考) 自己資本 2020年3月期 238,758百万円 2019年3月期 223,972百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測には、発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。世界経済、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照願います。

決算補足説明資料は、2020年5月14日に当社ホームページに掲載する予定です。

(添付資料)

【目次】

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更	14
(7) セグメント情報	15
(8) 減損損失	17
(9) 1株当たり情報	17
(10) 重要な後発事象	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益、個人消費の緩やかな回復基調から一転して後退局面に入り、長期化する米中の通商摩擦や中東情勢の不安定化並びに英国のEU離脱問題の行方に加え、新型コロナウイルスによる世界的な景気後退が懸念されております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、自社物件の新拠点「コナミクリエイティブセンター銀座」への移転に伴い、移転前賃貸物件の2021年3月期までの退去後家賃等を一時費用として計上したほか、スポーツ事業における固定資産の減損損失ならびに新技術対応のための先行投資等により減益となりました。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当連結会計年度末における当社グループの製品・サービスの供給に影響が生じました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,628億1千万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益は309億7千2百万円（前連結会計年度比38.7%減）、税引前利益は303億9千5百万円（前連結会計年度比39.6%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は198億9千2百万円（前連結会計年度比41.8%減）となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績

事業別売上高及び営業収入（セグメント間含む）要約版

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
デジタルエンタテインメント事業	141,699	153,395	8.3
アミューズメント事業	27,837	23,718	△14.8
ゲーミング&システム事業	31,170	28,401	△8.9
スポーツ事業	63,487	58,984	△7.1
消去	△1,644	△1,688	—
連結合計	262,549	262,810	0.1

(デジタルエンタテインメント事業)

エンタテインメント市場におきましては、モバイル端末や家庭用ゲーム機器などの各種デバイスの高性能化、次世代通信システムの規格化により、ゲームコンテンツの今後の展開が期待されております。また、時代の変化に伴い、個人消費において「豊かな経験や体験による日々の充実」への志向が高まっております。ゲーム業界ではゲームをスポーツ競技として捉えるeスポーツが認知され、ファン層を拡大するなど、コンテンツの新しい楽しみ方が広がっております。

このような状況のもと、当事業のモバイルゲームでは、グローバル市場において、配信開始3周年を迎えた「遊戯王デュエルリンクス」や「eFootball ウイニングイレブン 2020」（海外名「eFootball PES 2020」）が引き続きご好評をいただいております。国内市場では、「プロ野球スピリッツA（エース）」が好調に推移し、さらに、新年度に向けた2020年シーズン版へのアップデートを行いました。また、eスポーツの取り組みとして、「実況パワフルプロ野球」最強プレイヤーを決めるeスポーツ大会「パワプロアプリ チャンピオンシップ」2019シーズンの決勝大会を実施いたしました。

カードゲームでは、「遊戯王オフィシャルカードゲーム」を引き続き展開したほか、「遊☆戯☆王」シリーズの新たなラインアップである「遊戯王ラッシュデュエル」の発売に向けてお客様への認知を広げるための各種施策を実施いたしました。

家庭用ゲームでは、「eFootball ウイニングイレブン 2020」（海外名「eFootball PES 2020」）にて、25周年記念企画第1弾として、新仕様「アイコンニックモーメントシリーズ」を追加いたしました。また、1987年に発売された家庭用ゲーム機「PCエンジン」をコンパクトなサイズに復刻し、当時「PCエンジン」向けに発売されたタイトルを複数収録した「PCエンジン mini」を発売したほか、対戦型カードゲーム「遊戯王デュエルモンスターズ レガシー・オブ・ザ・デ

ユエリスト：リンク・エボリューション」をPlayStation®4・Xbox One・Steam®(PC)向けに発売いたしました。eスポーツの取り組みとして、一般社団法人日本野球機構(NPB)と共催する「eBASEBALL プロリーグ」の2019シーズンでは、eクライマックスシリーズ・e日本シリーズを開催し、前年以上の盛り上がりとなりました。また、この「eBASEBALL プロリーグ」で活躍した12球団の代表プロプレーヤー達が、プロ野球の開幕延期に伴い、「プロ野球 “バーチャル” 開幕戦2020」を行い、多くのお客様にオンライン配信をご視聴いただきました。さらに、「ウイニングイレブン」シリーズの新たなeスポーツ公式大会「eFootball League 2019-20シーズン」を開催し、「eFootball.Pro」では、欧州の実際のクラブに所属したプロ選手達がクラブの威信をかけた熱戦を繰り広げております。

なお、新作タイトルの制作費や将来に向けての研究開発が増加した事により減益となりました。

以上の結果、当事業の連結売上高は1,533億9千5百万円(前連結会計年度比8.3%増)となり、セグメント利益は431億9千8百万円(前連結会計年度比1.4%減)となりました。

(アミューズメント事業)

アミューズメント市場におきましては、業界全体の様々な取り組みにより、家族連れによるショッピングセンター内のゲームコーナーの利用やシニア世代によるメダルゲームの利用など、幅広いユーザー層が受け入れられる場所としてアミューズメント施設の認知が進み、上昇基調にあると見ております。また、近年のeスポーツの普及・発展に伴い、国内のみならず世界各地で多くの大会が開催されるなど、遊び方の幅も広がっております。

このような状況のもと、当事業のビデオゲームでは、オンライン対戦麻雀ゲーム「麻雀格闘倶楽部」シリーズの最新作「麻雀格闘倶楽部 GRAND MASTER」や、家庭用ゲーム「ボンバーマン」のゲーム性をベースに、チームバトルの要素を加えた「ボンバーガール」が好調な稼働で推移しているほか、eスポーツ大会における「beatmania IIDX」シリーズの世界標準となる最新筐体「beatmania IIDX LIGHTNING MODEL」(ビートマニア ツーディーエックス ライトニングモデル)や、KONAMIの様々なゲームとつながり、カードを通して新たな体験を提供するカードバンダー機「カードコネクト」の稼働を開始いたしました。メダルゲームにおいては、『G I 優勝倶楽部』(ジーワンダービークラブ)、「エルドラクラウン 紅蓮の覇者」に加え、当第4四半期より、カラールーレットと複数のボールを使った抽選型メダルゲーム「カラコロッタ」シリーズの最新作「カラコロッタ めざせ! 夢の宝島」や、ピンボールの爽快感をテーマにしたプッシュ型メダルゲーム「スマッシュスタジアム」の稼働を開始しております。プライズゲームにおいては、ベルトコンベアを使用した遊びが新しい「トレジャーロード」の稼働を開始しております。また、「マジカルハロウィン」シリーズの最新機種「マジカルハロウィン7」や「スカイガールズ」シリーズの最新機種「スカイガールズ～ゼロノツバサ～」を発売いたしました。

なお、事業環境の変化から、複数タイトルの発売を次期に移行するなど、投入時期の見直しを行ったことや新型コロナウイルスによるサプライチェーンの停滞により業績への影響が生じました。

以上の結果、当事業の連結売上高は237億1千8百万円(前連結会計年度比14.8%減)となり、セグメント利益は53億3千9百万円(前連結会計年度比36.7%減)となりました。

(ゲーミング&システム事業)

ゲーミング市場では、世界各地で新規カジノ施設やカジノを含むIR(統合型リゾート)施設の開業や開発が進み、オンラインゲーミングも欧州を中心に成長を続けているほか、若者をターゲットにしたゲーミングビジネスの活性化に向けた取り組みが進んでおります。

このような状況のもと、当事業のスロットマシンでは、新規のアップライト筐体「KX 43™(ケイ エックス フォーティスリー)」の販売が堅調に推移いたしました。また、「Concerto™(コンチェルト)」シリーズでは「Concerto Opus™(コンチェルト オーパス)」をはじめ、「Concerto Crescent™(コンチェルト クレセント)」、「Concerto Stack™(コンチェルト スタック)」を北米市場を中心に販売したほか、オセアニア・中南米・欧州市場へ展開いたしました。オセアニア市場においては、昨年度に市場投入した「All Aboard(オール アボード)」や「Money Trails(マネー トレイルズ)」などのゲームが高稼働を維持したことにより、好調に推移いたしました。

パーティシペーションでは、「Concerto Opus™」を主力商品に、各種ベースゲームに付け加えられるミステリートリガーリンクドプログレッシブの「Treasure Ball™(トレジャーボール)」や、「Triple Sparkle(トリプルスパークル)」など、ゲームのラインアップを拡充させることで収益が安定いたしました。カジノマネジメントシステムでは、世界各

地を就航する大型クルーズ船内のカジノ施設や北米・オセアニア市場の大手オペレーターへの「SYNKROS®(シンクロス)」導入が引き続き順調に推移いたしました。

なお、当連結会計年度におきましては、商品ラインアップの拡充に伴う先行投資による営業費用の増加に加え、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、部材供給網の納期遅延、及び世界的なカジノ施設の閉鎖に伴い、当連結会計年度末のビジネスに影響を及ぼすこととなりました。

以上の結果、当事業の連結売上高は284億1百万円（前連結会計年度比8.9%減）となり、セグメント利益は17億8千2百万円（前連結会計年度比62.3%減）となりました。

（スポーツ事業）

スポーツ市場におきましては、政府が第2期「スポーツ基本計画」を策定し、スポーツ参画人口を拡大するための「1億総スポーツ社会」の実現に向けた取り組みが行われており、社会全体のスポーツに対する関心が高まっております。

このような状況のもと、フィットネスでは、インストラクターがマンツーマンで指導しトレーニングを行うパーソナルプログラムの刷新やコナミスポーツクラブの人気スタジオプログラムを暗闇スタジオで体感できる「Club Style（クラブスタイル）」を開始するなど、充実したフィットネスライフを提供するためのサービス向上に取り組みました。

スクールでは、よりきめ細やかな指導により、スイミングの上達を目指したいというお子様向けのニーズにお応えし、元競泳日本代表の当社社員がコーチとして直接指導する「少人数制スイミングスクール」を都内2施設で開講いたしました。

また、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部が推進する認証制度「beyond2020マイベストプログラム」の認証を、「コナミスポーツクラブ・マイベストチャレンジ応援プログラム」に加え、協業先との共同プログラム「コナミスポーツクラブ×FiNCマイベスト宣言応援プロジェクト」にて追加取得したほか、このような取り組みなどが評価され、スポーツ庁が推進する「令和元年度スポーツエールカンパニー」と「Sport in Lifeプロジェクト」参画団体の認定を取得いたしました。

受託事業では、新規に町田市立総合体育館（東京都町田市）、大分県立武道スポーツセンター（大分県大分市）、くさつシティアリーナ（滋賀県草津市）の業務受託運営を開始いたしました。

スポーツ関連商品では、コナミスポーツブランドで展開する「コナミスポーツクラブ オリジナル」商品のほか、各種商品のラインアップの拡充に努めました。

なお、直営施設の退店、自然災害及び固定資産の減損損失の計上に加え、新型コロナウイルス感染拡大の防止措置として、スクールの臨時休講、一部地域の臨時休館等を実施したことにより減収減益となりました。

以上の結果、当事業の連結売上高は589億8千4百万円（前連結会計年度比7.1%減）となり、また、セグメント利益は3千3百万円（前連結会計年度比98.5%減）となりました。

③ 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大の防止措置に伴い世界的な景気後退が懸念されております。当社グループにおきましても、各国政府の対応方針に基づく営業自粛やロックダウン（都市封鎖）により、アミューズメント施設、カジノ施設、スポーツクラブ等の臨時休業による取引の停滞や将来需要の減退など、当社グループの業績に影響を及ぼすことが想定されます。今後の収束時期及び消費動向が不透明な中で、現時点では合理的に算定することが困難なことから、次期の連結業績見通し及び配当予想につきましては未定とさせていただきます。今後、予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

（デジタルエンタテインメント事業）

ネットワークを通じたエンタテインメントの提供が急速に普及し、今まで以上に多くの方々にあらゆるデバイスでゲームに親しんでいただける機会が増加しております。その中で当社グループは、それぞれのデバイスの特徴に合わせた遊び方を提案してまいります。

今後の新しい取り組みとして、カードゲームの新たなラインアップである「遊戯王ラッシュデュエル」を発売しております。徐々にコンテンツを拡充し、お客様への浸透を目指してまいります。

また、家庭用ゲーム「実況パワフルプロ野球」シリーズ最新作として、最大4人までの協力プレーが可能な「eBASEBALL

パワフルプロ野球2020」を発売いたします。加えて、「桃太郎電鉄」シリーズ最新作「桃太郎電鉄 ～昭和 平成 令和も定番！～」の発売を予定しており、新しいお客様にもコンテンツの魅力をお伝えしてまいります。

継続した取り組みとしては、「プロ野球スピリッツA (エース)」や「遊戯王 デュエルリンクス」など、各モバイルタイトルにおいて引き続きゲーム内の新要素の追加やイベント・キャンペーンなどにも注力し、これからも長くお客様にお楽しみいただけるよう運営してまいります。「遊戯王オフィシャルカードゲーム」シリーズでは、2020年4月より新ルールへの改訂を行い、戦略の幅が広がり、奥深い楽しみにご好評いただいております。eスポーツにおいては、一般社団法人日本野球機構 (NPB) と共催する「eBASEBALL プロリーグ」の2020シーズンの開催が決定いたしました。また、「ウイニングイレブン」シリーズのeスポーツ公式大会「eFootball League 2019-20シーズン」を引き続き展開してまいります。今後もeスポーツを通して新しいスポーツの楽しみ方を提供してまいります。

(アミューズメント事業)

「e-amusement」を使った“人と人とのコミュニケーション”を通じてアミューズメント施設ならではの遊びを提供してまいります。アーケードゲームにおいては、「KONAMI Arcade Championship」をはじめとしたeスポーツ大会をグローバルに展開することで、引き続き感動や体験を共有できるエンタテインメントの創出に努めてまいります。

また、日本初の音楽ゲームによるeスポーツプロリーグとして、「BEMANI PRO LEAGUE」(ビーマニ プロ リーグ)を発足し、2020年の開幕を予定しており、音楽とeスポーツを融合させた新たなエンタテインメントをお届けしてまいります。

「麻雀格闘倶楽部」ブランドの展開としては、プロ麻雀リーグ「Mリーグ」におけるクラブチーム「KONAMI麻雀格闘倶楽部」の熱い戦いを通じて、さらに多くのゲームファン、麻雀ファンへ「面白い」や「楽しい」をお届けしてまいります。

海外市場においては、経済成長の著しい東南アジア地域におけるアミューズメントマシンをはじめとしたコナミグループ製品・サービスの提供を拡充することで、事業拡大を強化してまいります。

なお、新型コロナウイルスが及ぼす今後の事業活動への影響につきましては、先行き不透明な状況にあり、翌連結会計年度以降の業績にも引き続き影響を及ぼすことが想定されます。

(ゲーミング&システム事業)

スロットマシンにおきましては、主力筐体「KX 43™ (ケイエックス フォーティースリー)」や「Concerto™ (コンチェルト)」シリーズを中心に販売拡大を図るとともに、「J」カーブディスプレイが特徴の新規筐体「Dimension 49J™ (ディメンション フォーティナイン ジェー)」をラインアップに加え、商品レンジのさらなる拡充を推進してまいります。さらに「Concerto™」シリーズに43インチのデュアルディスプレイが特徴の「Concerto Dual™ (コンチェルト デュアル)」を追加し、新技術を活用した製品を提案することで、市場におけるKONAMIのプレゼンスを高めてまいります。パーティシペーションでは、「Concerto™」シリーズを主力商品に、高稼働を維持している「Treasure Ball™ (トレジャーボール)」や「Golden Blocks™ (ゴールドンブロックス)」など、多彩なタイトルを投入してまいります。

カジノマネジメントシステムでは、北米・豪州の大型カジノ施設への「SYNKROS® (シンクロス)」の新規導入を進め、システム接続数を拡大してまいります。また、モバイルデバイスで自分のアカウントの表示・管理ができる機能「SynkConnect™ (シンクコネクト)」に加えて、新たに最先端の生体認証技術によりプレイヤーに最適な情報を提供する機能「Synk Vision (シンクビジョン)」やマネーロンダリング防止システム「SYNK31™ (シンクサーティワン)」など、多彩な機能を充実させることで商品力の強化に努めてまいります。

なお、新型コロナウイルスが及ぼす今後の事業活動への影響につきましては、先行き不透明な状況にあり、翌連結会計年度以降の業績にも引き続き影響を及ぼすことが想定されます。

(スポーツ事業)

フィットネスでは、お客様の多種多様なニーズに対応し、フィットネスライフをより長く続けていただくためのサポート強化やお客様の目的に合ったパーソナルプログラムを提供しており、協業先との提携も含め、引き続きサービス向上と充実に取り組んでまいります。

スクールでは、ベビーからシニアの方までを対象に、長年にわたり培ってきた指導ノウハウや上達を可視化する仕組み等、強みを生かした様々な種目を提供しており、取り扱いスクールの拡大や既存スクールにおける開講数のさらなる拡大を図ってまいります。

また、自治体や学校が抱える設備維持、働き方改革等の課題解決への貢献を目的に、幼稚園や小中学校における水泳指導をはじめとする授業受託事業を本格的に展開していくほか、自治体と連携して地域の健康増進や活性化を図る取り組みへの参画や、法人企業様の健康経営に関する取り組みへのサポートなど、形態を問わずスポーツ分野の普及と発展に努めてまいります。

なお、新型コロナウイルスによる当事業への影響は引き続き懸念されますが、お客様に施設を安心してご利用いただけるよう感染拡大防止に向けた取り組みをより一層強化するとともに、お客様の「トータル健康パートナー」として、一人でも多くの方の充実した日常生活の実現をサポートするため、心身の健康増進に貢献するサービスの提供を推進してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して410億9千7百万円増加し、4,191億3千4百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が減少した一方で、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)適用に伴う使用権資産の計上により有形固定資産が増加したことや投資不動産の計上等によるものであります。

なお、投資不動産に計上した物件については、テナントとの定期賃貸借契約が2022年1月31日で終了することに伴い、2022年2月1日より自己使用不動産としての使用を開始する予定です。自己使用不動産としての使用が開始された時点で投資不動産より有形固定資産へ振替を行います。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して485億5千8百万円増加し、1,501億9千1百万円となりました。これは主として、社債及び借入金が増加したことやIFRS第16号適用に伴うリース負債の計上によりその他の金融負債が増加したこと等によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比較して74億6千1百万円減少し、2,689億4千3百万円となりました。これは主として、自己株式が取得により増加したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比較して8.9ポイント減少し、64.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,131	51,166	2,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,527	△62,147	△39,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,416	△15,869	6,547
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	569	△960	△1,529
現金及び現金同等物の純増減額	4,757	△27,810	△32,567
現金及び現金同等物の期末残高	159,242	131,432	△27,810

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して278億1千万円減少し、当連結会計年度末には1,314億3千2百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、511億6千6百万円(前連結会計年度比4.1%増)となりました。これは主として、当期利益が減少した一方で、IFRS第16号適用により減価償却費及び償却費が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、621億4千7百万円(前連結会計年度比175.9%増)となりました。これは主として、資本的支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、158億6千9百万円（前連結会計年度比29.2%減）となりました。これは主として、当連結会計年度において自己株式の取得による支出があった一方で、短期借入金による収入があったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、配当と企業価値の向上が株主の皆様への重要な利益還元と考えております。配当につきましては、連結配当性向30%以上を目処として、さらなる配当水準の向上に努めてまいります。また、内部留保につきましては、今後も会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために、将来性の高い分野に対する投資に活用していく考えであります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、最高益を更新した2019年3月期の利益をベースとした普通配当の水準を維持することを目指し、期末配当予想を1株当たり38円としておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される次期以降の厳しい経営環境の下でも持続的成長の基盤を維持し、経営と雇用の安定化に備えることが株主の皆様との共通価値につながるものと考え、当期の期末配当金を1株につき7円とすることといたしました。年間配当金では、中間配当金（1株当たり38円）と合わせ、1株当たり45円となり、連結配当性向30%以上とする当社の基本方針を維持いたします。

なお、年間配当総額61億円（1株当たり45円）に、2020年3月27日に実施いたしました自己株式の取得65億円を加えた総還元額は126億円（1株当たり93円相当）となり、総還元性向は63.2%となります。

また、次期の配当につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

注意事項

本短信の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レート等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2015年3月期より、国際会計基準を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	159,242	131,432
営業債権及びその他の債権	32,475	29,894
棚卸資産	8,315	10,000
未収法人所得税	339	1,924
その他の流動資産	7,350	14,493
流動資産合計	207,721	187,743
非流動資産		
有形固定資産	82,241	116,631
のれん及び無形資産	38,080	34,423
投資不動産	—	32,484
持分法で会計処理されている投資	3,233	3,128
その他の投資	1,220	1,554
その他の金融資産	22,038	17,229
繰延税金資産	21,143	23,735
その他の非流動資産	2,361	2,207
非流動資産合計	170,316	231,391
資産合計	378,037	419,134
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	10,547	28,265
その他の金融負債	4,323	12,187
営業債務及びその他の債務	31,530	31,264
未払法人所得税	4,771	2,997
その他の流動負債	19,660	22,053
流動負債合計	70,831	96,766
非流動負債		
社債及び借入金	9,803	9,855
その他の金融負債	9,922	34,553
引当金	9,182	6,674
繰延税金負債	—	886
その他の非流動負債	1,895	1,457
非流動負債合計	30,802	53,425
負債合計	101,633	150,191
資本		
資本金	47,399	47,399
資本剰余金	74,426	74,399
自己株式	△21,325	△27,836
その他の資本の構成要素	1,583	△89
利益剰余金	173,544	174,268
親会社の所有者に帰属する持分合計	275,627	268,141
非支配持分	777	802
資本合計	276,404	268,943
負債及び資本合計	378,037	419,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高及び営業収入		
製品売上高	74,724	69,298
サービス及びその他の収入	187,825	193,512
売上高及び営業収入合計	262,549	262,810
売上原価		
製品売上原価	△36,166	△36,431
サービス及びその他の原価	△119,192	△126,612
売上原価合計	△155,358	△163,043
売上総利益	107,191	99,767
販売費及び一般管理費	△52,631	△55,470
その他の収益及びその他の費用	△4,038	△13,325
営業利益	50,522	30,972
金融収益	326	352
金融費用	△817	△903
持分法による投資利益又は損失(△)	279	△26
税引前利益	50,310	30,395
法人所得税	△16,093	△10,498
当期利益	34,217	19,897
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	34,196	19,892
非支配持分	21	5
1株当たり当期利益		
(親会社の所有者に帰属)		
基本的	252.86円	147.26円
希薄化後	249.02円	145.08円

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	34,217	19,897
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の公正価値の純変動	△68	△28
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△68	△28
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,040	△1,635
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,040	△1,635
その他の包括利益合計	972	△1,663
当期包括利益	35,189	18,234
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	35,169	18,229
非支配持分	20	5

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2018年4月1日残高	47,399	74,426	△21,321	610	152,668	253,782	757	254,539
当期利益					34,196	34,196	21	34,217
その他の包括利益				973		973	△1	972
当期包括利益合計	—	—	—	973	34,196	35,169	20	35,189
自己株式の取得			△4			△4		△4
自己株式の処分		0	0			0		0
配当金					△13,320	△13,320		△13,320
所有者との取引額合計	—	0	△4	—	△13,320	△13,324	—	△13,324
2019年3月31日残高	47,399	74,426	△21,325	1,583	173,544	275,627	777	276,404

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2019年4月1日残高	47,399	74,426	△21,325	1,583	173,544	275,627	777	276,404
会計方針の変更					△5,180	△5,180		△5,180
修正再表示後の残高	47,399	74,426	△21,325	1,583	168,364	270,447	777	271,224
当期利益					19,892	19,892	5	19,897
その他の包括利益				△1,663		△1,663	0	△1,663
当期包括利益合計	—	—	—	△1,663	19,892	18,229	5	18,234
自己株式の取得			△6,511			△6,511		△6,511
自己株式の処分		0	0			0		0
配当金					△13,997	△13,997		△13,997
支配継続子会社に対する持分変動		△27				△27	20	△7
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△9	9	—		—
所有者との取引額合計	—	△27	△6,511	△9	△13,988	△20,535	20	△20,515
2020年3月31日残高	47,399	74,399	△27,836	△89	174,268	268,141	802	268,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	34,217	19,897
減価償却費及び償却費	14,093	26,585
減損損失	3,290	10,985
受取利息及び受取配当金	△306	△312
支払利息	797	882
固定資産除売却損益(△)	428	1,353
持分法による投資損益(△)	△279	26
法人所得税	16,093	10,498
営業債権及びその他の債権の純増(△)減	△5,816	2,250
棚卸資産の純増(△)減	△964	△1,703
営業債務及びその他の債務の純増減(△)	1,329	△448
前払費用の純増(△)減	△413	△444
契約負債の純増減(△)	5,152	△2,289
その他	△254	△1,204
利息及び配当金の受取額	282	309
利息の支払額	△774	△873
法人所得税の支払額	△17,744	△14,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,131	51,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本的支出	△23,809	△62,565
差入保証金の差入による支出	△614	△739
差入保証金の回収による収入	621	1,627
定期預金の預入による支出	△1	△1,034
定期預金の払戻による収入	1,282	357
その他	△6	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,527	△62,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れ(3ヶ月超)による収入	12,177	33,721
短期借入れ(3ヶ月超)の返済による支出	△13,826	△10,906
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
リース負債の返済による支出	△2,460	△13,182
配当金の支払額	△13,303	△13,984
自己株式の取得による支出	△4	△6,511
その他	0	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,416	△15,869
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	569	△960
現金及び現金同等物の純増減額	4,757	△27,810
現金及び現金同等物の期首残高	154,485	159,242
現金及び現金同等物の期末残高	159,242	131,432

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

当社グループが当連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

① 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース会計に関する改訂

(借手側)

当社グループは、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。

前連結会計年度末時点でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と、適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	49,451
当社グループの追加借入利率0.34%を用いた割引	△1,068
追加 2019年3月31日現在で認識されているファイナンス・リース負債	12,060
(控除) 費用として定額法で認識される短期リース	△2,632
2019年4月1日現在で認識されているリース負債	57,811

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当連結会計年度の期首への主な影響として、使用権資産が40,067百万円、リース負債が45,751百万円、それぞれ増加しております。連結財政状態計算書においては、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリース契約につき単一の割引率を適用
- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに事後的判断を使用

(貸手側)

当社グループは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではないリースをオペレーティング・リースに分類しております。オペレーティング・リース取引では、対象の原資産を連結財政状態計算書に計上し、リース料をリース期間にわたって定額法により収益として認識しております。

② 会計方針の追加

当社グループは、当連結会計年度より、以下の新たな会計方針を採用しております。

・ IAS第40号「投資不動産」

投資不動産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

投資不動産の当初認識後の測定には原価モデルを採用しており、有形固定資産に準じた見積耐用年数及び減価償却方法を使用しております。

(7) セグメント情報

① 事業セグメント

売上高及び営業収入

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
デジタルエンタテインメント事業：		
外部顧客に対する売上高	140,955	152,725
セグメント間の内部売上高	744	670
計	141,699	153,395
アミューズメント事業：		
外部顧客に対する売上高	27,249	23,022
セグメント間の内部売上高	588	696
計	27,837	23,718
ゲーミング&システム事業：		
外部顧客に対する売上高	31,170	28,401
セグメント間の内部売上高	—	—
計	31,170	28,401
スポーツ事業：		
外部顧客に対する売上高	63,175	58,662
セグメント間の内部売上高	312	322
計	63,487	58,984
消去	△1,644	△1,688
連結計	262,549	262,810

セグメント損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
デジタルエンタテインメント事業	43,833	43,198
アミューズメント事業	8,434	5,339
ゲーミング&システム事業	4,723	1,782
スポーツ事業	2,243	33
計	59,233	50,352
全社及び消去	△4,673	△6,055
その他の収益及びその他の費用	△4,038	△13,325
金融収益及び金融費用	△491	△551
持分法による投資利益又は損失(△)	279	△26
税引前利益	50,310	30,395

(注) 1. 各事業セグメントにおける主な事業内容は、以下のとおりであります。

- a) デジタルエンタテインメント事業 モバイルゲーム、カードゲーム、家庭用ゲーム等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売
- b) アミューズメント事業 アミューズメントマシンの制作、製造及び販売
- c) ゲーミング&システム事業 ゲーミング機器及びカジノマネジメントシステムの制作、製造、販売及びサービス
- d) スポーツ事業 フィットネス、スイミング・体操・ダンス・サッカー・テニス・ゴルフなどのスクール運営及びスポーツ関連商品の制作、販売

2. セグメント損益は、売上高及び営業収入から売上原価と販売費及び一般管理費を控除したものであり、各セグメント損益には、全社費用や金融収益及び金融費用、並びに有形固定資産やのれん及び無形資産の減損損失等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれておりません。
3. 全社の項目は、特定のセグメントに直接関連しない本社費用等により構成されております。
4. 消去の項目は、主にセグメント間取引高消去等から構成されております。
5. その他の収益及びその他の費用には、有形固定資産やのれん及び無形資産の減損損失、固定資産除売却損益等を含んでおります。

② 地域別情報

外部顧客に対する売上高及び営業収入

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
日本	201,775	204,518
米国	40,347	36,746
欧州	12,890	12,551
アジア・オセアニア	7,537	8,995
連結計	262,549	262,810

(注) 上記外部顧客に対する売上高及び営業収入については、当社グループが製品の販売もしくはサービスを行っている場所に基づいてそれぞれの地域を決定しております。

(8) 減損損失

当連結会計年度において、減損損失10,985百万円を連結損益計算書の「その他の収益及びその他の費用」に計上いたしました。

これは主に、自社物件の新拠点「コナミクリエイティブセンター銀座」に移転したことに伴い、これまで入居していた賃借物件が遊休化したため使用権資産の減損損失3,057百万円を計上したことに加えて、スポーツ事業において激化する競争環境の中で事業構造の体質強化に向けて有形固定資産及びのれんの減損損失6,445百万円を計上したものであります。

(9) 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	34,196百万円	19,892百万円
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益調整額	36百万円	36百万円
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益	34,232百万円	19,928百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	135,233,307株	135,077,487株
転換社債型新株予約権付社債による調整株式数	2,233,788株	2,285,662株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する加重平均発行済普通株式数	137,467,095株	137,363,149株
基本的1株当たり当期利益	252.86円	147.26円
希薄化後1株当たり当期利益	249.02円	145.08円

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。